

第 10 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

●連結計算書類

連結持分変動計算書

(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書

連結注記表

●計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

田辺三菱製薬株式会社

上記事項は、法令および当社定款第 15 条に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.mt-pharma.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結持分変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△ 494	304,931
当期利益	—	—	—	71,263
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	71,263
自己株式の取得	—	—	△ 2	—
自己株式の処分	—	1	0	—
配当金	—	—	—	△ 26,927
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,160
所有者による拠出及び所有者への配分合計	—	1	△ 2	△ 22,767
新株の発行	—	—	—	—
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1	△ 2	△ 22,767
2017年3月31日残高	50,000	451,187	△ 496	353,427

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本 合計
	その他の資本の構成要素								
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	確定給付 制度の 再測定	持分法 適用会社 における その他の 包括利益に 対する持分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
2016年4月1日残高	△ 3,911	4	13,832	—	△ 30	9,895	815,518	10,798	826,316
当期利益	—	—	—	—	—	—	71,263	△ 2,341	68,922
その他の包括利益	△ 755	△ 4	△ 2,229	3,658	△ 18	652	652	△ 265	387
当期包括利益合計	△ 755	△ 4	△ 2,229	3,658	△ 18	652	71,915	△ 2,606	69,309
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 2	—	△ 2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	—	—	—	△ 26,927	△ 80	△ 27,007
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△ 502	△ 3,658	—	△ 4,160	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	—	△ 502	△ 3,658	—	△ 4,160	△ 26,928	△ 80	△ 27,008
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	2,813	2,813
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,813	2,813
所有者との取引額合計	—	—	△ 502	△ 3,658	—	△ 4,160	△ 26,928	2,733	△ 24,195
2017年3月31日残高	△ 4,666	—	11,101	—	△ 48	6,387	860,505	10,925	871,430

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税 引 前 当 期 利 益	96,059
減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	10,454
減 損 損 失	185
退 職 給 付	△ 1,048
営 業 債 権 債 務	2,967
た な 卸 資 産	△ 7,842
法 人 税 等	△ 32,426
そ の 他	△ 8,564
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	59,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有 形 固 定 資 産 の 取 得	△ 14,271
有 形 固 定 資 産 の 売 却	2,325
定 期 預 金	117,784
投 資	△ 112,476
そ の 他	△ 3,928
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 10,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配 当 金	△ 26,927
そ の 他	2,519
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 24,408
換 算 差 額	△ 507
増 減 額 (△ は 減 少)	24,304
売却目的保有資産への振替に伴う増減額 (△は減少)	△ 8
期 首 残 高	88,919
期 末 残 高	113,215

*連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に掲記される金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、指定国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる記載および開示項目の一部を省略しております。

当社グループは2017年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

2. 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）をIFRS移行日から早期適用しております。

3. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度末における連結子会社は27社であり、主要な連結子会社の名称は、事業報告の「1. 企業集団の現況に関する事項（10）重要な親会社および子会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、MTファーマタイランド社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、株式会社タナベアールアンドディー・サービスおよび広東田辺医薬有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しています。

4. 持分法の適用に関する事項

関連会社であるサンテラボ・タナベシミイ社1社について持分法を適用しております。

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津田辺製薬有限公司ほか3社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

6. 会計方針に関する事項

（1）有形固定資産および無形資産の評価基準、評価方法ならびに減価償却または償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産は、土地および建設仮勘定を除き、取得原価から残存価額を差引いた償却可能価額を、以下の耐用年数にわたって定額法により規則的に配分するように減価償却を実施しております。

建物及び構築物	2－60年
機械装置及び運搬具	2－22年
工具器具及び備品	2－20年

なお、有形固定資産の償却方法、残存価額および耐用年数は、各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しております。

② のれん

のれんは当初認識時において、移転した対価、段階取得の場合には当社グループが取得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値、および被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、取得日時点における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合に、その超過額として測定しております。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益として認識しております。

当初認識後ののれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

③ 無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に資産の取得に直接関連する費用を含め取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産の取得原価は、企業結合日の公正価値で測定しております。

内部で発生した研究段階の支出は発生時に費用認識しております。開発段階の支出は、当社グループが以下の要件をすべて立証可能な場合に、無形資産として認識しております。

- (a) 使用または売却が可能な状態まで無形資産を完成させることについての技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用または売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用または売却できる能力
- (d) 無形資産が将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産を完成させるための資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の支出を信頼性をもって測定する能力

無形資産は、耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産を除き、それらの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

製品に係る無形資産	4－11 年
ソフトウェア	3－5 年

なお、無形資産の償却方法、残存価額および耐用年数は、各連結会計年度末に再検討を行い、必要に応じて改定しております。

④ 有形固定資産、のれんおよび無形資産の減損

当社グループは、期末日時点で有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しております。減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。また、耐用年数を確定できない、もしくは未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず毎年一定の時期に減損テストを実施しております。

回収可能価額は、個々の資産について見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに見積っております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値もしくはその使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。なお、公正価値は、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用して算定しております。一方、使用価値は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクについて現在の市場の評価を反映した税引前の割引率を適用し、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、純損益として認識しております。

のれんは、年次または減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれん以外で過年度に減損損失を認識した資産は、期末日時点で回収可能価額の算定基礎となる事項の変更等、損失の減少または消滅の可能性を示す兆候の有無について確認を行っております。

上記の兆候が存在する場合は、資産または資金生成単位での回収可能価額の見積りを行い、回収可能価額が資産または資金生成単位における資産の減価償却考慮後の減損前帳簿価額を超える場合は、当該回収可能価額と減価償却考慮後の減損前の帳簿価額のうちいずれか低い金額を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。なお、減損損失の戻入れは、純損益として認識しております。

なお、のれんについては、減損損失の戻入れを行っておりません。

⑤ リース資産

リースは、リース資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産およびリース債務を、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で算定し、連結財政状態計算書に計上しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しており、金融費用は連結損益計算書において費用として認識しております。

リース資産は、見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、定額法により

減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額により測定しております。

棚卸資産の原価は、主として加重平均法により算定し、購入原価、加工費および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生した付随費用のすべてを含めております。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(3) 金融商品の評価基準および評価方法

① 金融資産（デリバティブを除く）

〈1〉当初認識および測定

金融資産の購入または売却は、原則として、取引日会計（約定日基準）により認識および認識の中止を行っております。

金融資産は、当初認識時に、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

【負債性金融資産】

次の条件をすべて満たす負債性金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的とした事業モデルに基づき保有している

(b) 金融資産の契約条件が特定の日における元本および元本残高に対する利息の回収のみである
また、次の条件をすべて満たす負債性金融資産は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

(c) 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却による回収の両方を目的とした事業モデルに基づき保有している

(d) 金融資産の契約条件が特定の日における元本および元本残高に対する利息の回収のみである
なお、「償却原価で測定する金融資産」および「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」以外の負債性金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類しております。

【資産性金融資産】

資本性金融資産は、売買目的で保有する場合を除き、金融資産ごとに「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するか、または「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するかを指定し、当該分類を継続的に適用しております。

すべての金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

〈2〉事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。なお、資本性金融資産は認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

〈3〉減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、報告期間の末日ごとに償却原価で測定する金融資産または金融資産グループに当初認識時点からの信用リスクの著しい増加があるかどうかに基づ

いております。具体的には、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方、当初認識時点から信用リスクの著しい増加があった場合には、残存期間にわたる予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判断しており、デフォルトリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、主に延滞（期日超過情報）や金融資産の外部格付を考慮しております。ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失に基づいて、当初から残存期間にわたる予想信用損失を認識しております。

また、予想信用損失は、契約上受け取ることのできる金額と受取が見込まれる金額との差額の割引現在価値に基づいて測定しております。

〈4〉認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、当該金融資産に関して負担するリスクと得られる経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは資産に対する留保持分および関連して支払う可能性がある負債を認識しています。

② 金融負債（デリバティブを除く）

〈1〉当初認識および測定

金融負債は、当初認識時において、売買目的で保有するものは純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、それ以外のものは償却原価で測定する金融負債に分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定し、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

〈2〉事後測定

金融負債の当初認識後は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却および認識を中止した場合の利得および損失は、純損益として認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

〈3〉認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効になった場合に認識を中止しております。

③ デリバティブ

為替レートおよび金利の変動等によるリスクに対処するため、為替予約、通貨オプションといったデリバティブを契約しております。

デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は、期末日の公正価値で測定しております。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債に分類し、期末日に公正価値の変動を認識しております。

④ ヘッジ会計

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

なお、ヘッジの開始時に、リスク管理戦略およびリスク管理目的に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係を文書化しております。

〈1〉公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。

ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

〈2〉 キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。

その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産または非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。

予定取引の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。

ヘッジ手段が失効、売却または他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了または行使された場合、もしくはリスク管理目的の変更等によりヘッジ関係の全体または一部についてヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引が発生するかまたは発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

（4） 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に認識しております。

引当金の測定に際し、貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値を用いております。

現在価値は、原則として貨幣の時間価値とその負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて計算しております。

主なものは以下のとおりであります。

① HCV 訴訟損失引当金

当社は、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリンゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等を見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

② HIV 訴訟健康管理手当等引当金

当社は、HIV 感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当連結会計年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱濃縮製剤）の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

③ スモン訴訟健康管理手当等引当金

当社は、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

（5） 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

〈1〉 確定給付制度

退職給付債務は、予測単位積増方式により制度ごとに算定し、割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する優良社債の利回りを参照して決定しております。

退職給付に係る資産および負債は、退職給付債務から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

数理計算上の差異は、発生年度においてその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生年度において純損益として認識しております。

〈2〉確定拠出制度

確定拠出制度は、掛金拠出額のうち従業員が役務を提供した期に対応する額を費用として処理しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員から関連する勤務が提供された時点で、費用として認識しております。

有給休暇は、過去に従業員から勤務を提供された結果、それらを支払う法的または推定的債務を有しており、かつ当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

(6) 外貨の換算基準

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。

期末における外貨建貨幣性項目は、期末日の直物為替レートで機能通貨に再換算しております。

当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の財政状態計算書の資産および負債は、期末日の為替レートで、純損益およびその他の包括利益を表示する各計算書の収益および費用は、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、共同支配の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により帳簿価額が回収される非流動資産（または処分グループ）は、売却目的で保有する資産に分類しております。

売却目的で保有する資産へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ売却の可能性が非常に高いことを条件としており、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約し、原則として1年以内に売却が完了する予定である場合に限られます。

売却目的保有に分類された非流動資産（または処分グループ）は、減価償却または償却を中止し、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。その結果、発生した損失は、減損損失として認識しております。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 担保に供している資産

信用状開設保証金として現金及び現金同等物（定期預金） 1 百万円を担保に供しております。

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権 40 百万円

その他の金融資産（非流動） 1 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 170,507 百万円

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 561,417 千株

当連結会計年度末の自己株式の種類および株式数

普通株式 429 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	13,463 百万円	24 円	2016 年 3 月 31 日	2016 年 6 月 23 日
2016 年 11 月 1 日 取締役会	普通株式	13,463 百万円	24 円	2016 年 9 月 30 日	2016 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2017 年 6 月 21 日開催の第 10 回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	15,707 百万円	28 円	2017 年 3 月 31 日	2017 年 6 月 22 日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動を行う過程において、信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスクおよび市場価格の変動リスク等の様々な財務上のリスクに晒されております。これらのリスクを回避または低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

預金、債券および預け金については、高い信用格付けを有する相手先に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクが存在しますが、債権管理に係る社内規定に従い、与信限度額および取引条件を定めることを原則とし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより信用リスクを管理しております。また、必要に応じて、担保・保証などの保全措置を講じております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減化するために、高い信用格付けを有する金融機関に限定しております。

営業債務である買掛金は、支払債務の履行が困難になる流動性リスクが存在しますが、キャッシュ・フローの計画と実績のモニタリングに基づき計画を適時更新していること、一定の戦略的投資機会にも機動的に対応できる手許流動性を維持していることにより、流動性リスクは僅少であります。

外貨建ての営業債権債務等については、為替リスクが存在しますが、為替予約取引を必要に応じて利用することによりヘッジしております。

その他の金融資産に含まれている株式は、継続的な取引関係および事業戦略における関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、定期的に公正価値を把握する体制としています。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

2017年3月31日（当連結会計年度の決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態 計算書計上額	公正価値	差額
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,343	3,343	—
仕組債（*1）	1,014	1,014	—
株式（*1）	1,909	1,909	—
その他（*1）	420	420	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,317	36,317	—
株式（*1）	36,314	36,314	—
その他（*1）	3	3	—
償却原価で測定している金融資産	602,736	602,789	53
債券（*1）	7,140	7,193	53
預け金（*1）	173,280	173,280	—
営業債権（*2）	123,303	123,303	—
現金及び現金同等物	113,215	113,215	—
その他（*1）	185,798	185,798	—
合計	642,396	642,449	53
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	1	1	—
デリバティブ負債（*1）	1	1	—
償却原価で測定している金融負債	64,850	64,853	3
長期借入金	708	711	3
営業債務（*2）	37,602	37,602	—
その他（*1）	26,540	26,540	—
合計	64,851	64,854	3

（*1）連結財政状態計算書の「その他の金融資産」または「その他の金融負債」に含まれております。

(*2) 連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」または「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に振り替えられている営業債権や営業債務を含んでおります。

金融商品の公正価値の算定方法

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

主に仕組債と非上場株式により構成されております。

仕組債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

非上場株式の公正価値は、重要性の高い銘柄については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法またはその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として算定しております。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

主に上場株式により構成されております。

上場株式の公正価値は、活発な市場における公表価格に基づき算定しております。

(3) 償却原価で測定している金融資産

主に債券、預け金、営業債権、現金及び現金同等物により構成されております。

債券の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

預け金、営業債権、現金及び現金同等物等については、短期間で決済されるため、公正価値は連結財政状態計算書計上額と近似しております。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

為替予約等に係るデリバティブ負債により構成されております。

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(5) 償却原価で測定している金融負債

主に長期借入金、営業債務により構成されております。

長期借入金のうち、固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は連結財政状態計算書計上額と近似しております。

また、営業債務等については、短期間で決済されるため、公正価値は連結財政状態計算書計上額と近似しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり親会社所有者帰属持分

1,533 円 91 銭

2. 基本的1株当たり当期利益

127 円 03 銭

株主資本等変動計算書（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
2016年4月1日残高	50,000	48,036	73,788	121,824	10,695	522,810	533,506	△ 494	704,837
事業年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 26,927	△ 26,927	—	△ 26,927
当期純利益	—	—	—	—	—	47,908	47,908	—	47,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	20,981	20,981	△ 1	20,979
2017年3月31日残高	50,000	48,036	73,788	121,825	10,695	543,792	554,487	△ 496	725,816

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
2016年4月1日残高	18,979	4	18,984	723,821
事業年度中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△26,927
当期純利益	—	—	—	47,908
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,120	△4	△3,124	△3,124
事業年度中の変動額合計	△3,120	△4	△3,124	17,854
2017年3月31日残高	15,859	—	15,859	741,676

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
2016年4月1日残高	4,165	199,693	318,951	522,810
事業年度中の変動額	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 26,927	△ 26,927
当期純利益	—	—	47,908	47,908
固定資産圧縮積立金の 取崩	△ 632	—	632	—
事業年度中の変動額合計	△ 632	—	21,613	20,981
2017年3月31日残高	3,533	199,693	340,565	543,792

*株主資本等変動計算書に掲記される金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの 移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資 原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各事業年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用 均等償却

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、翌事業年度支払賞与見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 |
| (3) 返品調整引当金 | 返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。 |
| (4) 売上割戻引当金 | 販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当事業年度末売掛金に当事業年度割戻率を乗じた金額を計上しております。 |
| (5) 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付費用の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は、2009年4月1日に旧田辺製薬株式会社が採用していた退職給付制度と旧三菱ウェルファーマ株式会社が採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前に発生した数理計算上の差異については13年にわたり定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。</p> |
| (6) HIV訴訟健康管理手当等引当金 | <p>HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当および和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。</p> <p>1996年3月締結の和解に関する確認書に基づき、発症者健康管理手当については、和解に至ったエイズ発症患者を対象に現在までの支給実績を基準として算出した将来支出すべき見積額の現在価値相当額を、和解金については、当事業年度末現在のHIV訴訟原告ならびに未提訴の抗血友病製剤（非加熱</p> |

濃縮製剤)の使用によるHIV感染患者を対象に現在までの和解実績を基準として算出した見積額を、それぞれ計上しております。

(7) スモン訴訟健康管理手当等引当金

スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当および介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

(8) HCV訴訟損失引当金

HCV (C型肝炎ウイルス) 感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引

ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引および外貨建債権債務等

③ ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で、デリバティブ取引を行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

取引の重要な条件が一致しており、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,068百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 保証債務等	
保証債務	
(金融機関借入に対する保証)	
タナベインドネシア	664百万円
従業員の住宅資金	13百万円
計	677百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	203,417百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,470百万円
関係会社に対する短期金銭債務	16,900百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	14,028百万円
仕入高	24,668百万円
その他の営業取引	21,409百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,692百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	429千株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,255 百万円
たな卸資産評価損	1,766 百万円
未払事業税	312 百万円
貸倒引当金	94 百万円
HCV 訴訟損失引当金	1,208 百万円
前払研究費	4,773 百万円
長期前払費用償却超過額	4,098 百万円
減価償却超過額	2,630 百万円
関係会社株式評価損	9,819 百万円
スモン訴訟健康管理手当等引当金	243 百万円
HIV 訴訟健康管理手当等引当金	469 百万円
固定資産減損損失	777 百万円
その他	1,165 百万円
繰延税金資産小計	29,615 百万円
評価性引当額	△10,357 百万円
繰延税金資産合計	19,258 百万円

繰延税金負債

前払年金費用	278 百万円
その他有価証券評価差額金	6,960 百万円
固定資産圧縮積立金	1,551 百万円
繰延税金負債合計	8,790 百万円

繰延税金資産の純額 10,467 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社

名称	議決権の数の 所有割合 (%)	議決権の数の 被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
株式会社 三菱ケミカル ホールディングス	—	56.4	資金の寄託	133	預け金	193,280
			受取利息	133		

(注1) 取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 資金の寄託については、市場金利より有利である場合に限り実施しており、随時換金可能なものと6ヶ月前通告を要するものがあります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	1,322円09銭
1株当たり当期純利益	85円40銭